

一 般 質 問

市政全般に関する一般質問は11月29日、12月2日、3日、4日の計4日間にわたって行われ、17人の議員が質問をしました。
その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



藤澤議員

地元の仕事は地元の業者で！ その実態は？

地元業者の保護は大切
随意契約の全庁的な調査を検討する

【議員】
入札参加申請で規定する地元業者とは。

【総務部長】
市内に本店、支店または主たる事務所、営業所を有する者と規定しており、すべての業種において共通である。

【議員】
自治体によっては、申請を調査し実体が無いと判断すれば指名しない。筑西市ではそういう業者を把握しているか。

【総務部長】
実体があるかないかの判断は難しいが、さまざまな情報を基に業者選定を行っている。

【議員】
随意契約において地元業者以外との契約はどのくらいあるか。

【総務部長】
規定の金額以上で、内容が特殊なものは110件中78件であるが、規定の金額に満たないものについては、各担当課がそれぞれ契約している。

【議員】
各担当課のことは分からないということだが、地元の仕事は地元業者でやるという認識は。

【総務部長】
大切だと考えるが市内に専門業者がいない場合もある。それ以外は、総務部長名で市内業者を使うよう通知している。

【議員】
その確認作業は。

【総務部長】
随意契約の中身については各担当部署に任せられており、全てを把握してはいない。今後、全庁的にどういった状況か調査することも検討していく。



他の質問

- ▶ 台風19号の対応
- ▶ 自治体ポイント制度
- ▶ ながら見守りほか

災害発生時の災害要援護者への 対応・支援は？



三澤議員

基本的にはご家族、民生委員、
自治委員のご協力をいただき行う

【議員】

民生委員の方が災害要援護者に話を伺った中で、「避難所まで遠過ぎる」「なぜ近くの小学校や公民館を使わないのか」等の意見が出た。また「避難所まで行く足がない」と市に相談をしたが、タクシーで来るよう返答された方もいる。災害要援護者に対する災害発生時の避難への対応、支援は。

【保健福祉部長】

台風19号は超大型と予測されており、上陸する前日に、各民生委員には要援護者に対し、避難準備・高齢者等避難開始発令の際の周知や避難所までの避難誘導支援をお願いし、対応いただいた。

【議員】

他の自治体では、ゆとりをもってマイクロボスを巡回し、避難所まで希望者の移動を行っている。本市でも避難時の事故等を防ぐため、同様の方法はと

れないか。

【市民環境部長】

本市では、鬼怒川西側の下川島地区において、結城市立結城東中学校への広域避難が予定されているが、近接しており、対象人数も少人数であるため、バスによる広域避難の予定はない。

【議員】

緊急時に限り、本庁舎に隣接する立体駐車場を一時的、短時間の指定緊急避難所として活用できないか。

【市民環境部長】

制度上は可能だが、一時的な避難所として活用することについては、安全面や運営面等の課題があり、慎重な検討が必要である。



他の質問

自然災害対策

外国籍の子供たちへの日本語教育

どうする？ 災害時の情報伝達



小倉議員

戸別受信機の導入を検討していく

【議員】

防災無線は、普段の日でも聞こえにくいのに、台風の時には雨風が強いため音もうるさく、窓を閉め、さらには雨戸まで閉めている状態で、何を言っているのか聞こえないという声をたくさん聞く。このような市民からの声を受け、何度か質問をしているが、防災無線についての市長の考えを伺いたい。

【市長】

市としても待ったなしの問題なので、現在の防災無線以外の対応についても早急に考えていきたい。

【議員】

昨年の12月定例会時に、デジタル用の戸別受信機が高額ということで、ポケットベルの周波数を利用した受信機が比較的安く整備できると提案したが、何か検討されたか。

【市民環境部長】

ポケットベルの周波数帯の電波を利用し、防

災ラジオへ配信する方法は、安価であることから情報伝達体制を強化する一つの方法として注目している。国の事業等も活用して、戸別受信機の導入を検討する中で、ポケットベルの電波の利用が一番安価で効率的であれば、当然この方法をとっていくことになる。



他の質問

公文書等の保管

あけのひまわり

フェスティバル

子育て支援

認知症支援

旧市民病院跡地を含めた 玉戸駅周辺整備の計画は？

地域住民の意向を踏まえ関係部署と
協議しながら検討していく



箱守議員

【議員】
玉戸駅周辺については、市民からいろいろな声を聞いている。玉戸駅は、乗降客が多い。人口減少対策や市の活性化にとっても可能性のある地域だと思いが、この玉戸駅周辺を将来どのようにしていくのか。

【土木部長】
都市計画マスタープランにおいては、商業・業務・流通などの複合的な機能集積を図る地区とされている。この地域を活性化させるまちづくりを行うことが重要であると考えますが、現在、市街化調整区域に指定されており、市街化を抑制すべき区域となっている。

【議員】
この地域には、旧筑西市市民病院の跡地がある。跡地利用の計画は進んでいるのか。

【保健福祉部長】
土地・建物は、西部医療機構に資産として承継している。筑西診療

所のあり方やそれに伴う設備など医療機構と調整し、市の施策と整合を図っていききたい。

【議員】
あの広い土地に診療所があるだけではもったいない。何か活用する方法はないのか。玉戸駅周辺を一体化して何か計画できないか。

【土木部長】
現在のところ具体的な玉戸駅周辺整備計画はないが、地域住民の意向を踏まえ関係部署と十分協議しながら検討していきたい。



玉戸駅周辺の様子

他の質問
公共交通基盤整備
新庁舎建設のため
の基金創設

西部メディカルセンターの 満足度の把握は？

いただいた意見は回答とともに公開し
患者の満足度調査を実施した



三浦議員

【議員】
開院後1年たち患者受け入れの状況はどうか。

【保健福祉部長】

平成30年度と本年10月を比べると、1日当たり平均で入院患者127.3人から148.5人に、外来患者333.1人から354.1人となっている。

【議員】

患者、家族の不満の声は、まだまだ広がっている。市民の病院に対する満足度の把握と対応はどうか。

【保健福祉部長】

受付の患者相談支援窓口にいただいた意見は、看護部、医療技術部、事務部などの代表で構成する「患者サポート委員会」で協議し、日々の業務に反映させている。待合室と各病棟のご意見箱に寄せられた意見は関係部署へ周知し、病院長名で回答を貼り出し、ご意見箱脇にもファイル

化して公開している。また、11月に入院・外来患者に満足度調査を実施し、現在集計中である。

【議員】

メディカル側が真面目にやれば苦情や不満が払拭できるというものではない。改善の努力の内容を広く知らせていくという部分が不足していると思うが。

【保健福祉部長】

広報紙で毎月Q&A方式で周知している。市民満足度調査の結果についても西部医療機構と連携して周知していく。



西部メディカルセンター

他の質問
避難所の国の補助
防災ラジオの普及
補聴器への補助
プラごみ収集

地域包括支援センターを 民間委託した理由は何か？

高齢者が相談しやすい体制の構築と
センターの機能強化を図るため



小島議員

【議員】

市の直轄であった地域包括支援センターが、民間委託となった経過と理由は。

【保健福祉部長】

平成18年に市の直営で設置し、高齢者への支援を行ってきた。高齢者人口の増加に伴い、複雑な相談が増加したため、高齢者が一層相談しやすい体制の構築と、センターの機能強化を図るべく、市内で社会福祉事業を展開していた社会福祉法人へ事業委託したものである。なお、国においても地域包括支援センターの機能強化を求めており、そのため民間委託も認めている。

【議員】

委託した事業者及び活動の評価方法は。

【保健福祉部長】

各センター自身による自己評価をもとに市が行政評価を行い、センターごとの総合評価を地域包括支援センター運営協議会で検討した

だき、市としての最終評価を決定している。

【議員】

委託先の選定に競争原理は働くのか。

【保健福祉部長】

公募によるプロポーザル方式で実施しており、公正な委託先の指定はできていると考えている。

【議員】

センターの稼働実績が収益に反映される仕組みが必要と考えるが。

【保健福祉部長】

稼働実績を収益に反映させる制度ではないが、市として監督・指導に努める必要がある。



他の質問

▼市有地の売却

▼防災計画

▼スピカ・アセット・マネジメント

避難確保計画の作成率が低い、対策は

未作成の施設管理者を対象とした講習会を実施し
計画作成率の向上に努める



大嶋議員

【議員】

要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況は。

【市民環境部長】

避難確保計画を作成しなければならぬ施設数は、浸水想定区域内に103施設あり、そのうち36施設で計画を作成している。また、土砂災害警戒区域内に14施設あり、そのうち7施設で計画を作成している。

【議員】

計画を作成している施設の訓練の実施状況は。

【市民環境部長】

浸水想定区域内にあり、かつ避難確保計画を作成している施設のうち、33施設で計画に基づく訓練を実施している。

【議員】

計画作成率が低い、作成していない施設に対し、今後どのような指導を行っていくつもりか。

【市民環境部長】

要配慮者利用施設の避難確保計画は、災害時に円滑な避難ができるよう必要な事項を定めたいものであり、水防法に基づき、施設管理者にはその作成が義務づけられている。市としても、国、県と連携し、年度中に未作成の施設管理者を対象とした実践式の講習会を予定しており、計画作成率の向上に努めていきたい。



他の質問

▼業務のクラウド化

▼幼保無償化

▼小学校の英語教科担任の配置

▼いじめ対策

▼DV等支援措置 ほか

経費削減、ペーパーレス化！ ICT^{*}化の推進は？

公文書のデータ化のため
総合文書管理システムを検討していく



中座議員

【議員】市役所全体でのコピー用紙の購入量、購入額は、年間どの程度であるのか。また、私たち議員に対する配布資料等の配布費用はいくらであるのか。

【総務部長】

平成30年度、購入量は約933万枚、購入額は約670万円である。また、議員への配布資料、議案書等の印刷経費は約22万円、郵送経費は約11万円であり、合計で約33万円である。

【議員】

庁内において、情報共有が必要な文書等のペーパーレス化はどの程度まで進んでいるのか。また、今後の進め方はどのようになっているのか。

【総務部長】

現在、紙文書の管理方法としてファイリングシステムを導入しており、文書の発生から廃棄までの管理は実現している。だが、收受及

び回議、決裁については、電子供覧や電子決裁は実施に至っていない。今後、第2次行政改革アクションプラン取組項目の一つである『公文書のデータ化の推進による文書管理』の中で、電子文書の共有化を解決するため総合文書管理システム構築の検討をしており、アンケート等の調査結果を踏まえ先進市町村の視察等を考えていく。

※ICT：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略で、情報通信技術のこと。



他の質問

道路環境

ICT化への対応

(住民サービス)

(防災体制)

(教育)

ほか

農地は農業者にとって収入の糧 復旧支援を

営農の再開を支援していく



森 議員

【議員】

台風により農地への被害があり、作付けに影響が出ている。この状況についての対策は。

【経済部長】

土地改良区への支援で補助金の検討をしている。そのほかに、国の補助制度もあるので、被災した農業者が早期に営農を再開し、経営の安定が図られるよう努めていきたい。

【議員】

今回の台風の被害で、茨城県全域が国から激甚災害制度の指定を受けている。しかし被害が基準に達していなければ支援が受けられないが、このことへの対応は。

【経済部長】

市としては、営農の再開を支援するために、財源を確保し対応していきたい。被災された農業者の営農意欲が減退しないよう、財政担当と検討をしている。

【議員】

農地は農業者にとって

収入の糧である。農地の復旧は、農業者の収入につながる。支援の財源として、このような突発的な災害に対応するために財政調整基金があるのでは。

【企画部長】

財政調整基金は、年度間の財源調整や災害、臨時の事業などに備えるという役割がある。今後さらに大規模な災害が起きた場合には、活用することが考えられる。

※激甚災害制度：災害復旧事業等に財政支援・補助助成など特別措置が講じられる。



他の質問

高齢者の障害者控除

対象者認定制度

下妻市との広域連携バス

携バス

多目的運動場の来年度予算の用途は



榎戸議員

専門家の旅費などを考えている

【議員】 多目的運動場が来年度の重点プロジェクトにないが、来年度の予算計上は。

【市長】 多目的施設はスポーツ以外に災害時にも必要であり、少しでも予算化を指示している。

【教育部長】 予算編成については、財政部局と慎重に検討している。

【議員】 重点プロジェクトと同じぐらい力を入れた予算編成をしてほしいか。

【市長】 病院、道の駅と同様一人でできるものではなく、市民、議員と相談してご支持をいただいで進めていきたい。非常に厳しい財政状況であるので、十分とはいえないが、予算をつけることで、一歩、あるいは半歩前進できればと思っている。

【議員】 新年度予算で何から始動するのか。

【市長】 どのような専門家に依頼し、どう活用するか内部で話し合い、予算についてはその専門家の旅費などを考えている。少々時間をいただきたい。

【議員】 筑西市だけで賄うのは大変厳しい。国や県にどのような支援をお願いするとか、準備は進めているのか。

【教育部長】 国、県への要望の時期、方法はまた検討の段階である。予算のあり方、内部の推進体制を整えながら進めていきたい。



他の質問
ふるさと納税

プレミアム付商品券事業の復活を！

現在検証している期間であり
検証の結果で復活すべきか検討していく



増淵議員

【議員】 今回のプレミアム商品券は、手続が複雑などにより申請者が伸びていないと報道されている。市の現状は。

【経済部長】 11月末の購入対象者1万5,828名のうち4,593人から申請があり、申請率は29%である。

【議員】 プレミアム商品券の取り扱い店舗数は。

【経済部長】 428件あったが、その後も随時受付しているの、さらに増えている。

【議員】 プレミアム付商品券事業を市独自でやってもられないかという要望もある。なぜプレミアム付商品券の発行は難しいのか。

【経済部長】 29年度に事業を実施した。その結果、市内全域で使われている事実が確認できなかったこと、また、なぜ商品券が発行されないのかという問い合わせがなかったこと、そして市民の方の販売店への均等な利用がされていることが確認できなかったことにより、予算確保ができなかった。

【議員】 数少ない商業振興策であり、プレミアム付商品券事業をぜひ考え直していただきたいと思うが。

【市長】 現在、今までのプレミアム付商品券が、どのような流れで消費されているかを検証しており、今後復活すべきか検討していく。



他の質問
子育て支援
令和2年度の重点施策
小中一貫教育

小中学生のSNS犯罪被害を どう防ぐのか？



眞次議員

スマホの正しい使い方を指導していく

【議員】

今、小中学生のスマホ依存が全国的な問題となっている。夜遅くまでスマホをいじり、朝起きることができない。学校に行っても居眠りをし、授業に集中できない。さらには学校にも行きづらくなり、ひきこもる子供も出てきているという。スマホやSNSの利用は保護者の責任はもちろんだが、学校側の指導、取り組みはどうか。

【教育長】

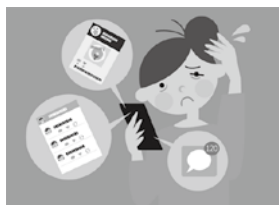
スマホやSNSの使い方について、総合的な学習の時間では危険性、モラル、ルール、マナー等を指導し、道徳の授業ではSNSをめぐるとらぶるやいじめ等について児童生徒が話し合う機会を設けている。保護者に対してもPTA総会等を利用し、フィルタリングや家庭でのルールづくりなどの重要性を伝える

【議員】

SNSを利用して犯罪に巻き込まれる事件も増えている。保護者と学校の連携を強化し、取り組んでもらいたい。

【教育長】

現在は、どうしたら犯罪に巻き込まれずに、スマホを使った便利な生活が送れるかを考える時代になっている。県のメディア教育指導員やPTAの皆様の力を借りながら、教育委員会も学校と連携し、正しいスマホの使い方への指導を展開していきたい。



他の質問

▼子育て支援センター

▼おくやみコーナー

設置

▼郷土史教育 ほか

福祉避難所と一般避難所の同時開設を！



尾木議員

今後の課題であるが、災害の状況で判断していく

【議員】

本市の福祉避難所に対する考え方は。

【保健福祉部長】

市の地域防災計画では、「心身の状態や障がいの種類によって、避難所の生活に順応することが難しく、症状を悪化させたり、体調を崩しやすいので、市は、福祉施設4カ所を福祉避難所として指定し、災害発生後の二次避難所として、必要に応じて開設する」としている。

【議員】

10月の台風19号の際、一般避難所は午前10時、福祉避難所は午後1時過ぎの開設であった。一次避難所がいっぱいになり、二次避難所という形で福祉避難所を開設したのであれば、福祉避難所の意味がないと考えるがどうか。

【保健福祉部長】

大きな災害の場合、福祉避難所に一般避難所として生活できる方が集ま

ると福祉避難所本来の役割を果たさないと

観点から、二次避難所としてしている。福祉避難所の開設時間は課題として捉えており、台風21号の際は、一般・福祉避難所ともに午前10時に開設した。

【議員】

今後と同時に開設するのか。

【保健福祉部長】

災害の状況を踏まえ、考えていきたい。



他の質問

▼筑西市地域防災計画

▼避難行動要支援者

▼に対する支援

▼市民向け防災ハンド

▼ブック

災害時のひとり暮らし高齢者への支援は？



稲川議員

民生委員の協力を得て 地域支援を図っていく

【議員】
災害時において、支援を必要としているひとり暮らし高齢者に対して、今回の台風の際にはどのように対応したのか。

【保健福祉部長】
登録されているひとり暮らし高齢者を含めた要援護者に対して、民生委員の協力をいただき災害発令や避難の周知を行った。避難支援が必要な要援護者は、民生委員の協力や市職員において福祉避難所へ移送を行った。

【議員】
民生委員の存在は大きい。今回の情報伝達に協力いただいたのは、全地区の民生委員か。

【保健福祉部長】
全地区にお願いした。

【議員】
民生委員は、自治会長より少ないと思うが、設置の基準は。また、一人が担当する要援護者は何人になるのか。

【保健福祉部長】
県の条例で定数を定めており、筑西市では、民生委員が203人いる。一人が担当する要援護者は、平均10.6人、多い方は41人になる。

【議員】
民生委員だけに頼るのではなく、自治会や地域の連携が必要では。

【保健福祉部長】
災害の場合は、自助、共助、公助が大切である。市連合民生委員児童委員協議会・理事会でも課題を出してもらい、改善を図り、地域支援を考えていきたい。



他の質問
▼災害復旧に対する国の支援
▼災害によるスポーツ施設の復旧

合併後、市民サービスのレベルは？



石嶋議員

一定の市民サービスレベルは保たれている

【議員】
市町村合併の効果として、国は専門職配置の充実を挙げているが、自治体職員に求められるのは、地域のことをよく知り住民とのコミュニケーション上で合意形成を図るプロである。合併で3つの役場は支所になり職員も減っているが、市民サービスレベルはどのように変化しているのか。

【総務部長】
各支所では、住民の各種要望の取り次ぎや自治会に関する事務、税務部、市民環境部、保健福祉部等が所管する各種証明書の発行、届出受付、相談、公金収納など幅広い業務を行っており、一定の市民サービスレベルは保たれている。また、協和、明野支所の建てかえを行い、災害時の防災拠点機能を有する利便性の高い施設に整備している。今後も現在の支所機能を維持しな

から、市民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

【議員】
合併後13年経過しているが、人口推移は。

【企画部長】
合併直後の常住人口は11万3,612人で、その後、年々人口が減少し、令和元年12月1日現在の常住人口は10万7,555人である。合併直後と比較すると1万2,857人減少し、減少率は12.8%となっている。転出超過による社会減が死亡を起因とする自然減を上回っていたが、平成24年度以降は自然減が人口減少の大きな要因となっている。



他の質問
▼防災行政
▼消費税増税

医師修学資金貸与制度休止の理由は？



津田議員

貸与者の人数がある程度確保されたこと
また、市の財政負担を踏まえて休止した

【議員】
医師修学資金貸与制度は、将来、市長が指定する本市の区域内の病院において医師として勤務しようとする者に対し、市の予算の範囲内で修学に必要な資金を貸与することにより、医療機関において必要な医師を確保し、市民の健康維持及び推進に資することを目的としている。修学資金は月額30万円、年額で360万円、入学支度金として1千万円。貸与期間は最長で大学卒業までの6年間だが、本年度の募集はしていない。どのような理由で休止しているのか。

【保健福祉部長】
修学資金の貸与を受けている方が10名になりある程度人数が確保されたこと、また、市の財政負担も1人当たり約3千万円かかることから、医師修学資金貸与選考委員会の意見を伺ったうえで貸与を休

止している。

【議員】
これまでの貸与者の状況と、西部メディカルセンターの医師確保については。

【保健福祉部長】

貸与者10名の内訳は、初期臨床研修医2年目の方が1名、大学6年生が1名、5年生が2名、4年生が3名、3年生が1名、2年生が2名。医師確保については関係大学等にお願いするとともに、西部医療機構の水谷理事長、梶井病院長が個別に働きかけをしている。



他の質問

2025年問題への対応

幼児教育・保育無償化

高等教育修学支援制度

制度

SDGs 未来都市筑西と言えるようなまちづくりを！



保坂議員

SDGsとの関連性を示し
民間・市民と連携した事業推進に努める

【議員】
持続可能な社会の実現を目指す『SDGs』とは何か伺いたい。また、本市の取り組みは。

【企画部長】
2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標であり、17の目標とそれを達成するための指標が定められている。日本本としても積極的に取り組む姿勢が示された。現時点での市の取り組みとしては、SDGsの視点から新たな事業を行ってはいませんが、目標が同じ既存の事業を推進している。

【議員】
先日、下館青年会議所が主催するセミナーが開かれた。高校生たちが熱心に取り組んでおり、教育にも取り入れられている。近隣では、つくば市がSDGs推進未来都市と掲げ事業を推進している。今後の市の取り組みは。

【企画部長】
関係機関と調整・連携

した施策の展開が必要であり、後期基本計画のなかで検討したい。

【議員】

筑西市もSDGs未来都市筑西と言えるようなまちづくりをしていきたいと思うが、行政よりも子供達・民間が取り組んでいる。これは人口減少対策にもかかわると思うが。

【人口対策部長】

現在、筑西市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・効果検証において、さまざまな意見をいただいている。具体的な施策においてSDGsとの関連性を示し、民間・市民との連携を視野に入れた事業推進に努めたい。



他の質問

人口減少対策

今後の農業

農地中間管理機構